

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)
天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))
天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	27,376,445	29,766,693	58,492,892
経常利益	(千円)	1,094,551	1,640,968	2,642,602
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	535,749	738,471	1,817,910
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,096,427	176,174	125,053
純資産額	(千円)	56,221,594	56,489,930	56,584,918
総資産額	(千円)	66,612,126	68,799,184	67,524,617
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	19.43	27.25	66.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	84.4	82.1	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	565,302	3,270,977	2,815,869
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,688,865	2,361,383	1,746,466
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,542	271,295	886,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,136,264	9,130,163	8,454,789

回次		第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失()	(円)	8.14	68.18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期第2四半期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等を背景にして、一部に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機に伴う世界経済の減速、円高の長期化、日中関係の悪化、電力供給の制約等から、先行き不透明な状況となりました。

このような厳しい状況の中、当社グループの連結業績は、前年同期に東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響で一時的に減少した工業品合成樹脂製品分野の受注が、復旧に伴い増加したこと、ハウスイエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に引き続き順調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は297億67百万円（前年同期比108.7%）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、原価・経費の削減効果等により営業利益が14億28百万円（前年同期比156.1%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差益に転じたこと等により16億41百万円（前年同期比149.9%）となりました。

また、弘前工場建設に係る補助金収入等の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損や固定資産圧縮損等の特別損失があり、7億38百万円の四半期純損失（前年同期は5億36百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

前年同期は東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響を受け、工業品合成樹脂製品が受注急減に見舞われましたが、その後、自動車メーカーや電機電子メーカーの生産体制復旧を背景に、車両や電機電子を中心に工業品合成樹脂製品分野の売上高が増加しました。

また、ハウスイエア合成樹脂製品分野につきましても、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品やカラー企画製品を中心に、売上高が引き続き順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、111億63百万円（前年同期比102.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は10億1百万円（前年同期比128.0%）となりました。

(中国)

前年同期は東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響を受け、地域内のグループ各社は工業品合成樹脂製品の受注急減に見舞われましたが、一時的な落ち込みに止まり、その後、受注が回復に向かい、業績は改善傾向にあります。

この結果、当セグメントの売上高は、92億93百万円（前年同期比116.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億60百万円（前年同期比153.9%）となりました。

(東南アジア)

世界的な不況からの回復と東南アジア諸国の堅調な内需に支えられ、工業品合成樹脂製品の受注が増加し、地域内のグループ各社の業績は若干のバラつきはありますが、総じて改善傾向にあります。

この結果、当セグメントの売上高は、93億11百万円（前年同期比109.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は5億35百万円（前年同期比165.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億75百万円増加し、687億99百万円となりました。これは、時価の下落で投資有価証券が13億31百万円、受取手形及び売掛金が6億6百万円、それぞれ減少しましたが、現金及び預金が16億14百万円、建物及び構築物が5億49百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億70百万円増加し、123億9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億53百万円、未払金等の増加によりその他流動負債が8億80百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、564億90百万円となりました。これは、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことに伴い、その他有価証券評価差額金が7億54百万円増加し、利益剰余金が10億9百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億75百万円増加し、91億30百万円（前年同期比は19億94百万円の増加）となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失5億7百万円等がありましたが、売上債権の減少10億93百万円に加え、非現金支出項目である投資有価証券評価損20億82百万円及び減価償却費12億43百万円等があり、32億71百万円の増加（前年同期比は27億6百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻152億63百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入162億円、有形固定資産の取得16億83百万円等の支出があり、23億61百万円の減少（前年同期比は6億73百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金2億71百万円等の支出があり、2億71百万円の減少（前年同期比は6百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億27百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701	4,338	14.55
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	9.81
有限会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	2,048	6.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,120	3.76
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	921	3.09
金田保彦	埼玉県さいたま市緑区	892	2.99
司治	東京都中野区	886	2.97
金田保一	東京都練馬区	885	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	834	2.80
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	573	1.92
計		15,426	51.75

- (注) 1 当社は、自己株式2,714千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,714,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,061,700	270,617	同上
単元未満株式	普通株式 36,626		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		270,617	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,714,700		2,714,700	9.11
計		2,714,700		2,714,700	9.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,216,389	22,830,163
受取手形及び売掛金	12,141,069	11,535,217
商品及び製品	1,828,663	1,961,887
仕掛品	276,862	323,670
原材料及び貯蔵品	2,932,287	3,032,108
繰延税金資産	222,241	226,347
その他	1,333,633	1,672,846
貸倒引当金	10,088	8,099
流動資産合計	39,941,057	41,574,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,419,329	6,968,165
機械装置及び運搬具（純額）	7,520,808	7,924,843
その他	3,270,468	3,047,110
有形固定資産合計	17,210,605	17,940,117
無形固定資産	2,338,614	2,319,786
投資その他の資産		
投資有価証券	7,324,353	5,993,080
繰延税金資産	330,191	402,494
その他	390,638	580,406
貸倒引当金	10,840	10,840
投資その他の資産合計	8,034,341	6,965,140
固定資産合計	27,583,560	27,225,044
資産合計	67,524,617	68,799,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,970,565	7,323,775
未払法人税等	177,228	268,282
賞与引当金	505,077	535,739
その他	2,544,371	3,424,751
流動負債合計	10,197,242	11,552,547
固定負債		
退職給付引当金	62,666	73,196
役員退職慰労引当金	600,987	616,528
資産除去債務	9,864	10,645
繰延税金負債	61,140	44,866
その他	7,800	11,472
固定負債合計	742,457	756,708
負債合計	10,939,699	12,309,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	27,880,203	26,870,747
自己株式	3,496,058	3,496,235
株主資本合計	62,533,995	61,524,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,872,293	1,118,255
為替換算調整勘定	4,076,964	3,916,364
その他の包括利益累計額合計	5,949,257	5,034,618
少数株主持分	180	187
純資産合計	56,584,918	56,489,930
負債純資産合計	67,524,617	68,799,184

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	27,376,445	29,766,693
売上原価	22,754,282	24,575,387
売上総利益	4,622,163	5,191,306
販売費及び一般管理費	3,707,341	3,763,226
営業利益	914,821	1,428,079
営業外収益		
受取利息	65,737	66,393
受取配当金	178,285	119,876
為替差益	-	54,832
その他	74,875	61,755
営業外収益合計	318,897	302,856
営業外費用		
売上割引	34,207	33,966
開業費償却	13,877	43,769
為替差損	74,523	-
その他	16,561	12,232
営業外費用合計	139,167	89,967
経常利益	1,094,551	1,640,968
特別利益		
固定資産売却益	11,607	10,202
投資有価証券売却益	5,736	-
補助金収入	-	173,622
その他	808	-
特別利益合計	18,151	183,824
特別損失		
固定資産売却損	13,444	14,013
固定資産除却損	1,485	3,207
固定資産圧縮損	-	142,927
投資有価証券評価損	-	2,082,498
減損損失	26,000	70,400
特別退職金	95,404	-
災害による損失	109,345	-
その他	73	18,358
特別損失合計	245,750	2,331,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	866,952	506,612
法人税等	331,201	231,848
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	535,751	738,460
少数株主利益	2	11
四半期純利益又は四半期純損失()	535,749	738,471

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	535,751	738,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,415,026	754,038
為替換算調整勘定	217,153	160,596
その他の包括利益合計	1,632,178	914,634
四半期包括利益	1,096,427	176,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096,435	176,168
少数株主に係る四半期包括利益	8	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	866,952	506,612
減価償却費	1,264,324	1,242,879
賞与引当金の増減額(は減少)	260	27,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	566	2,162
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,178	10,356
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,081	15,541
災害損失引当金の増減額(は減少)	48,673	-
前払年金費用の増減額(は増加)	-	120,660
受取利息及び受取配当金	244,022	186,270
補助金収入	-	173,622
為替差損益(は益)	5,929	42,054
固定資産除却損	1,485	3,207
固定資産圧縮損	-	142,927
有形固定資産売却損益(は益)	1,837	3,811
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,082,498
投資有価証券売却損益(は益)	11,400	2,547
減損損失	26,000	70,400
売上債権の増減額(は増加)	1,294,130	1,092,711
たな卸資産の増減額(は増加)	271,464	254,165
仕入債務の増減額(は減少)	159,739	85,773
その他	113,682	291,487
小計	252,972	3,198,372
利息及び配当金の受取額	249,483	188,513
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	62,846	115,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,302	3,270,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,301,371	16,200,000
定期預金の払戻による収入	16,382,420	15,262,950
有形固定資産の取得による支出	1,053,180	1,682,636
有形固定資産の売却による収入	165,181	33,917
無形固定資産の取得による支出	11,165	17,674
投資有価証券の取得による支出	1,041	1,144
投資有価証券の売却による収入	28,271	6,505
貸付けによる支出	-	25
貸付金の回収による収入	264	164
補助金による収入	-	173,622
その他	101,755	62,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,688,865	2,361,383

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（は増加）	60	175
配当金の支払額	277,483	271,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,542	271,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,708	37,075
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,572,813	675,374
現金及び現金同等物の期首残高	8,709,077	8,454,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,136,264	9,130,163

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	125,470千円	117,538千円
支払手形	177,394千円	187,843千円
設備関係支払手形	20,848千円	3,129千円

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
荷造運搬費	1,229,967千円	1,157,738千円
従業員給料手当	903,975千円	957,518千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	21,517,393千円	22,830,163千円
現金及び現金同等物	7,136,264千円	9,130,163千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	275,775	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	275,774	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	270,985	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	406,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,936,945	7,957,845	8,481,655	27,376,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,592	13,436		109,028
計	11,032,537	7,971,281	8,481,655	27,485,473
セグメント利益	781,573	234,024	323,602	1,339,199

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,339,199
セグメント間取引消去	3,598
全社費用(注)	427,975
四半期連結損益計算書の営業利益	914,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,163,349	9,292,784	9,310,559	29,766,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,434	33,270		120,704
計	11,250,783	9,326,054	9,310,559	29,887,396
セグメント利益	1,000,544	360,219	534,542	1,895,305

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,895,305
セグメント間取引消去	1,275
全社費用(注)	468,501
四半期連結損益計算書の営業利益	1,428,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失70,400千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	19.43	27.25
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	535,749	738,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	535,749	738,471
普通株式の期中平均株式数(株)	27,577,473	27,098,354

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	406,475千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。